

| | |
|------------------|---|
| Title | 日本の英語教育と大学英語 |
| Sub Title | The English language education in Japanese universities |
| Author | 小長谷, 彌高(Konagaya, Yataka) |
| Publisher | 慶應義塾大学藝文学会 |
| Publication year | 1990 |
| Jtitle | 藝文研究 (The geibun-kenkyu : journal of arts and letters). Vol.58, (1990. 11) ,p.257(132)- 269(120) |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 慶應義塾大学部文学科開設百年記念論文集 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00072643-00580001-0269 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本の英語教育と大学英語

小 長 谷 彌 高

現在日本のあらゆる大学には、必修科目として二つ以上の外国語科目が置かれており、4年制大学の場合、¹⁾教養課程の1・2年生²⁾99万人の学生は、普通そのうち二つを選んで履修することになっている。そして大多数の学生はその二つの外国語の一つとして英語を選択している。近年大学の英語について各方面から、とみに多くの期待や批判が寄せられており、中には現場でその英語の授業を担当している私にも襟を正して拝聴すべき意見がある。然し一方ではとても実現が望めない過大な期待も耳にすることが多い。以下世界からみた日本の英語教育事情、大学の英語教育を取り巻く中学・高校の語学教育など全般的状況について私見を述べ、更に大学英語の立場や限界を明らかにして、大学英語についての理解を得たい。

世の中には語学の天才といわれる人々がおり、彼らはどのような外国語教育を受けようと、人の苦勞をしりめに易々と外国語を習得してしまう。また最近では外国育ちとか帰国子女と呼ばれる人達も多く、彼らは母語である日本語を覚えるのと同様、自然な覚え方で外国語を身に付ける。特に小学校低学年或はそれ以前からの滞在である場合、その外国語を外国語教育によらないで、ものにしていく。したがって以下外国語教育を論ずる際に語学の天才とか帰国子女など特別な人達は対象から除き、日本生まれで日本育ちの一般的日本人が、日本の学校教育で受ける外国語教育を前提に考えることにしたい。

日本の中学・高校・大学における英語教育は失敗であるとか、世界で最も非能率的であるとか言われることがある。そう唱える人達は、戦後短期間に経済大国を築きあげた日本人の効率の良さと勤勉をもってすれば、自

(120)

動車と同様、世界に通用する立派な英語をものにすることができたはずだ、と考えるのであろう。それなのに、現実はその日本人が伸び盛りの八年間心血を英語に注ぎ込んだ結果が英語を聞いたり話したりする場面で経験する深い挫折感なのである。今まで習ってきた英語は何だったのか、という大きな疑問が生れることはきわめて自然かも知れない。

しかし英語教育という枠ではなく、外国語教育という枠を当てはめると、後述するようにもろもろの不利な教育条件にもかかわらず、日本の外国語教育は世界のいかなる国に比しても決してひけを取らない立派なものと考えられる。例えば英米の外国語教育はひどい状態で、1959年米国の全国中学校長会は「進学するか否かにかかわらず、全ての生徒が外国語を学ぶ機会を与えられるべきである」と勧告したが、10年後の1969年には「4年間以上外国語学習を継続しているものは7%以下であり、全体の3分の2は2年間の学習のあと脱落し、3年後には10分の9が学習を中止してしまった」と報告している³⁾。英国でも義務教育段階のフランス語教育が費用の割に効率が上がらないとの理由で撤廃されてしまっている⁴⁾。米国には自国内のインディアンや外国からの移民・留学生に対して、彼らが生活や勉学をするのに必要な英語を教える TESOL⁵⁾がある。日本人留学生でその世話になる人も多い。英国も旧植民地の人々の高等教育に必要な英語を教えるため、英語教育に熱心である。ところが両国とも自国民に対する外国語教育には今迄のところ全く熱意がない。

もし英米人が英語ではなく、例えば系統的に独立した言語であるバスク語のような言語を母語にしている、外国語として実用のために英語を学ばざるをえないとしたら、外国語が苦手とその学習に熱意がない英米人は今の日本人以上に英語で苦しむことになっているはずである。現に米国の大学生の場合、彼らの間で最も威信がある外国語とされているフランス語でも、必修科目ではないせいもあって、大学で習っただけでは聞いたり話したりはおろか、ちょっと難しいものは読み書きもおぼつかない程、粗末な場合が多い。日本の英語教育は外国語教育として見劣りするわけではない。

ただその外国語が英語ということになると状況は一変してしまう。日本人にとって英語学習がどんなに不利なものであるか考えてみよう。まず多くの日本人が劣等感を感じるのは、自分の英語を英米人の英語と直接比較することに始まる。英米人にとって英語は母語であり、高い教養を必要とする読み書きを別にすれば、日常的口語表現について授業や試験を受けず、文法も知らずに、つまり学習せずに身に付けたものであり、必ず学習を伴う外国語とは根本的に性格が異なる。母語を身に付けるのと同じやりかたで外国語を身に付けることは決してできないのであり、もし非英米人で身に付けることができたとすればそれは子供の頃英米に住んでいた人、或はかつて英米の植民地であった新興独立国のエリートの場合で、彼らにとって英語は外国語ではなく、自国での生活や勉学上、不可欠である第二の母語、つまり second language なのである。日本にいる日本人にとって英語は、知らないと日常生活や学校での勉学に不便を生ずる second language ではなく、知らなくても痛痒を感じない foreign language なのである。

日本人が学習する英語のモデルとして国際英語をあげる考え方もあるが、国際英語の発音、語彙、文法とかいったものは存在しない。教育上目標は具体的であり明確であることが望ましいので、一応のモデルとして現在の英語或は米語を設定するのはやむを得ないであろう。ただ外国語学習の性格から目標に達することは殆ど不可能なのであり。相当程度の接近をもって良しとせざるを得ない。英語が国際語として機能している現実には英米人及び昔その植民地だった国々のエリートにとって計り知れないほど有利なことであるが、反面後述するように自国語しか知らないことから生ずる危険な因子をもはらんでいる。

日本にいる、或は日本人が海外で出会う、英米人でない西欧系の人々、例えばフランス人やドイツ人が、英語を流暢に操っているのを羨ましく思う日本人が多い。彼らに英語が上手な人が多いことは確かである。しかし日本人が国内国外で接するそういった西欧人は大抵出身国ではエリートか準エリートであり、英米以外の西欧諸国の住民がみな英語が上手なのでは

(122)

ない。しかし西欧系の人達はバスク語などごく少数の例外は別として殆どみな同一言語系統である印欧語族に属す言語を話しており、ラテン語系、スラブ語系、それに英語が含まれているゲルマン語系の諸言語と英語との隔たりは、日本語と英語との隔たりの大きさからすれば小さいといえる。したがって西欧の人達が英語を外国語として学ぶ場合、日本人の場合とは比べようもなく有利であり、少しでも意欲的に取り組めば、うまくなって当たり前なのである。勿論彼らでも習い始めの時期には日本人と同様まごつきの期間があるが、その期間を乗り切ると目から鱗が落ちたように分かり始め、しゃべり始める。それに対して日本語と英語は全く別系統の言語であるため、日本人の目からはいつまでたっても鱗が落ちることがないのである。

海外に出て始めて日本人が気が付くことに、アジア諸国やアフリカ諸国出身の人々が英語やフランス語を巧みにあやつっている姿がある。日本人は自分達のほうが文化的に優れているのに、英語は彼らのほうがはるかに上手であることを不承不承認めざるをえない。しかし彼らが英語など話せるのは先に述べたようになって西欧諸国の植民地であったからであり、英語などが分からないと学校教育、特に大学以降の教育を受けられず、また良い職業にも就けないのである。つまりその国では英語などが西欧化された中産階級以上の階層の第二母語なのである。しかも大学教育まで受ける人達はその国では超エリートであり、国民のなかのほんの一握りの人達に過ぎない。日本は西欧以外で植民地にならなかつた珍しい国の一つなのであるから、英語が話せなくとも植民地にならなかつたことを多とすべきであらう。

現在までのところ最も成功したとされている外国語教育に、1943年米国陸軍が軍事上戦略上の必要から、日本語及びドイツ語を重点として25ヶ国語⁶⁾について行なつた俗に Army Method と呼ばれる超エリート教育がある。それは口語運用能力一つだけを目指にして、米国の普通の大学の三年間の総授業時間数の2倍に当たる授業と演習を9カ月という短期間に行なつた外国語教育である。その Army Method で日本語を受講した者の中

から戦後ドナルド・キーン、ハーバート・パッシンなど多くの日本学者が輩出した。しかしその Method の特徴は少人数合宿制、当該外国語以外の使用禁止、多数のインフォーマント（native の語学助手）による訓練及び彼らとの共同生活、兵士の中から厳密な言語適性検査を行なったの選抜、期間中の学習成績不振者の原隊復帰、授業訓練計画全体にわたる構造言語学による理論づけ、潤沢な予算措置と豊富な視聴覚補助具、終了後の昇給昇進といった十分な動機付け、などとてもそのまま平時の普通の学校教育には適用できないものである。

現在の日本の英語教育はこの超エリート外国語教育の反対の極にある超平等主義外国語教育であると考えたと理解しやすい。外国語は選択科目になっているが実質上義務教育の中学生全員 537 万人及び準義務教育と考えられる高校生全員 562 万人⁷⁾が、各人の言語適性の有無にかかわらず、40人クラスという講義サイズのクラスで、週に3時間英語の授業を受けているのである。これはクラスサイズの大きさと授業時間の少なさの点で極めて密度の薄い教育方法であるが、1100万人という対象人数からすると一国の外国語中等教育としては世界に類を見ない壮大な規模の偉業なのである。

中学一年の入学時にすべての生徒が持っている英語に対する情熱的意欲は二学期にはかなり失われ、二年次には半数以上の生徒が英語嫌いになっていると云われている。彼らが曲がりなりに英語の学習を続けるのは進学のためであろう。高校生の場合も大学受験が彼らを否応なしに英語に向かわせているのであるが、この密度の薄い一律の教育法が彼らを英語嫌いにさせていて、現状では聞いたり話したりはおろか、読み書きの能力を身に付けるためにも英語に触れる時間数が決定的に不足している。現在の超平等主義語学教育の下でこれは当然の成り行きであり、英語に堪能になることを求めること自体非現実的なのである。しかし前述のように、1) 日本語と英語の言語としての隔たりの大きさ、2) 英語を必要としない学校や家庭での生活、3) 多人数クラス・少授業時間数・語学適性無視、といった多くの劣悪な条件を斟酌して、日本の中等教育での英語教育を、前述の米国の義務教育課程におけるフランス語の実績、英国でのフランス語の実

績と比べてみると、日本では教師も生徒も全く立派といって良い効果を挙げているという現実が明らかになってくるのである。

日本の英語教育の実用面を改善するために一部の人は、超平等主義を止めてエリート教育をとるように変革を唱えている。日本人の多くは一生の間に外国語を使うことが殆どないのだから、本人も国も無駄な労力を払う必要はないという考え方である。確かに新興独立国では英語に巧みなエリートが国を動かしており、日本でも明治維新の国家運営では外国語ができる少数のエリートが活躍したが、今の日本は当時と時代が違い、国民全体の平均的意識が国家の意向を決める時代である。その国民の意識の高さを支えている一つの要素が、貧弱ではあっても外国語の教育というものを通して生まれた日本人の海外情勢についての関心の高さ、外国及び外国の文化に対する理解の深さである。中学校における外国語の学習は、役に立つ言語の学習という実用面の利益ほかに、自国の言語でない言葉に接することにより自国以外の人々や言語や文化の存在に対する意識や理解を持たせ、国際的視野を広げるきっかけにもなっている。その意味ではたとえ将来日本語が国際語になることがあったとしても、外国語学習の必要性はいささかも減じることはないし、むしろ一層心して力を入れるべきことであろう。日本の英語教育は確かに膨張しすぎて充実感に欠ける傾向があり、平等を目指しつつ質を確保することは極めて難しい問題でもある。そこから前述のように現行の英語教育が効果的でないとか、劣悪だとかといった誇りが生れることは認めるが、だからといって平等主義からエリート教育へ根本的改革をしようとする動きには組みせず、あくまで現在の枠の超平等主義を守るべきであろう。

日本の英語教育は前述のようにいくつかの点できわめて密度の低い教え方であり、授業時間数の増加、小人数クラス、授業の質の向上など全体として少しでも密度の濃い教え方に改めるよう努力を重ねなければならないが、同時に社会の要請であるいわゆる実用英語、つまり口語運用能力の向上にも格段の力を入れなければならない。多くの人は英会話という言い方をするが、狭義の‘会話’は教室では教えられない。なぜならば、‘会話’

は話題、陳述の仕方、語彙、語法、文法などに枠がない自発的発話であるのに対し、教室で取り上げられる‘会話’はカリキュラムに沿って構成される枠のなかでの指導を前提にしている。つまり話題、語法、表現、などすべては枠の中での意図された発話なのである。したがって本来は会話という名称よりも、‘spoken prose’⁸⁾ 或は ‘guided speech’ という名称が適当であろう。こうした‘会話’は基本文型の単調な反復による習熟、限定された枠内での単語・語法・文型の強制的使用、などその学習の性格からいって、大学生には知的にも精神的にもきわめて苦痛である場合が多い。また口語運用の演習は始めのうちピアノの練習と同様理屈ではなく筋肉と感覚の反射的訓練が主体であるので、大学段階ではすでに手遅れであり、

- 1) 精神構造が柔軟であり、
- 2) 大脳の発達に伴う論理力をまだ体得していない段階であり、
- 3) しかも入門期の口語英語の演習に知的抵抗を感じない年ごろである、

中学の時期が最も効果を期待できるのである。

現在の少ない授業時間数を割いて生徒の要望に応えるべく口語運用の授業に挑む勇敢な中学・高校の教師もいるが、40人というクラスサイズでは天才的教師といえども所期の効果をあげることは難しいのである。したがって中学の3年間を通して、現在の週3時間という授業枠は変えずに残しておいて、それとは別に、超平等主義とは言えなくなってしまうが、例えば口語英語とでもいう名を付けた口語運用能力のためのネイティブによる小人数クラスを、希望者を対象にした課外科目として週に二時間、新たに設けることを主張したい。これは膨大な支出を伴うと思われるが、飛躍的に向上するであろう外国語教育によってもたらされる外国とのコミュニケーション能力は、日本の平和を守る上で軍隊以上に強力である、という認識に立ち、国家的事業として取り組むべきであろう。

西欧の大学には、戦前の日本の旧制大学と同様、学生がおしなべて履修を義務付けられる外国語科目はない。戦後日本の新制大学で外国語が必修として課せられることになったのは、米国の当時の大学制度に倣ったためである。ところがその米国の大部分の大学は70年代の大学紛争の際、学生におもねって学生にとって負担の大きい、したがって学生に最も嫌がられ

(126)

る科目である外国語を必修科目から外してしまったのである。⁹⁾ 大学生にして母語の英語さえ満足に読み書きできない者が多いという状況があるうえに、母語の英語が実質的に国際語であるため、外国語学習の実利的価値が低いことに足をすくわれた形である。その結果、母語である英語の運用能力の低下、英語を話さない外国人や英語国でない国の文化に対する理解の欠如や偏狭、更には自国中心の尊大な大国幻想、他国に対する蔑視、文化的活力の減衰、発想の貧困などが生じ、近年政治面、精神面、文化面で識者の反省を促す現象が生じている。彼らは米国の安全を脅かしているものは共産主義や中東の石油ではなく、英語しか知らないことから知らず知らずのうちに心のなかに芽ばえているこういった危険因子なのであることに気づき、外国語復活の動きを始めている。もし万一この動きが豊かに実るようなことがあるとすれば、日本人が好んで口にする‘国際化’という名の外国語学習が米国でも持て囃やされるようになるかもしれない。

米国の大学で外国語が必修科目から外された結果、いわゆる教養課程で百万近くの膨大な数の大学生が必修科目としての外国語に取り組んでいるのは世界中で日本だけになってしまった。英語が必修であっても良い理由はいくつか考えられるが、最も単純な理由は大学生の英語力がまだ不足していることである。カルフォルニア大学の学力調査によると日本の大学生が世界の平均値にかろうじて達しているのは「文法」項目一つだけであった。ここで言う世界の‘平均値’とは日本以外の国の場合勿論前述のようにエリート学習者が対象であり、エリート語学教育を受けた人のいない超平等主義の日本は平均値が低くなって当然なのである。しかし大学に入学したばかりの新入生は、自分が小学校以来永年の目標であった大学に難しい入試をパスして合格できたのは、努力して受験英語をマスターしたためであり、自分の英語力特に読解力は世界的水準からみて既に完成に近い域に達しているのだ、という思い込みが強い。しかし入学試験に満点を取る人は殆どいないし、大体実情は合格点は余り高くなくて、合格したのはほかの人より相対的に高かっただけとか、かなり悪い点だったが合格圏内に入っただけのことなのである。しかも多くの大学ではその入試問題の

多くがいわゆる客観テストで、断片的な英語の知識を問うものが多く、実際に理解力を求めたり、内容まで記述させる問題は少ない。しかも合格者の大多数は例えば、'Let's go' と 'Let go' の違いにさえ気付かないのであり、そのような英語力では如何なる意味でも実用にならない。勿論英語力の優れて高い大学生もいるが、大多数の大学生は自分で想像しているほどが高いわけではない。

大学受験に備えて中学・高校の六年間、聞く・話すの二技能をかなり犠牲にし、もっぱら文法と和訳に重点を置いて英語を学んできた受験生は、大学に入学した時点で、今迄自分たちが心ならずも等閑にせざるをえなかったその二技能について、それを補うような授業を大学がお膳立てしておいてくれて当然であると思ひこむらしい。このことは長年受験を目標に歪んだ外国語教育を受けてきた学習者として当然の期待であり、入学当初は特にその二技能が魅力のある対象に見えるらしい。しかし多くの大学は必修授業でこの二技能をとりあげようにも、平均五十名のクラスサイズであり、しかも普通、一人の教師は週一回担当するだけなのである。これでは口語運用の演習として中学・高校以上に条件が悪い上に、たとえラボを使ってみても実際には学生の言語的・知的成熟度と教材の知的水準との乖離が大き過ぎたり、枠にはまった学習内容の口頭演習が苦痛だったり、普通の学生には所期の成果が得られないことが多いのである。ただ大学生は卒業後社会に出て微妙な問題について英語で高度に知的な対話や論争をする可能性が高い。したがってその二技能の習得を希望する学生のために、学習時期としては遅すぎる嫌いはあるが、いくつかの段階の小人数クラスを選択科目で用意して、それらの技能を磨く道を設けておくことは大学側として必要であろう。

先年大学の英語教育に関連する学会のシンポジウムで、ある一流人気企業の人事部長が恥ずかしげもなく「大学では、わが社に入社後すぐ役にたつような英語、つまり英会話を教えてほしい」といってのけたことがある。即戦力になる企業戦士を求めている彼自身が自分の会社のことしか頭にない企業戦士であってみれば、自分のこの発言の醜さに気付くはずがな
(123)

い。日本に500余りある大学には、学校ごとに色々特徴があってよいと思うが、本来大学が専門学校と大きく異なる点は、視野の狭い「青年将校」をつくらないようにすることにあると思う。大学の存立の目的の一つは「青年将校」とは正反対の人間、つまり世界的に視野の広い、異質なものも取り込める包容力を持ち、正しい倫理観を貫く、そして説得力のある明快な表現で正当に自己主張ができる、そういった人間をつくることにある、という点では恐らく誰も異論がないと思う。もし大学がこの理念どうりの学生を教育できれば、その学生は企業にとって‘英会話’という即戦力だけをもつ人以上に魅力のある貴重な人材であろう。その人物に大学教育で得られた高度の基礎的英語の素養が備わっていれば、企業が工作上必要とする特別な部分についてだけ、その企業独自の英語教育を施せば良いことになる。

外国語として英語を学ぶことだけで直ちに広い世界的視野が得られるとは限らないが、英文の内容が日本人以外の人の見解であること、またその見解が日本語ではなく英語による表現になっていることで、少なくとも日本語で読むのとは異なる視点が入ることは確かである。また外国語そのものが日本語と異質なものであるので、それと取り組むことにより異質なものに対する慣れや親しみをもつことが期待できる。さらに英語によって組み立てられている概念、つまり母語である日本語で無意識のうちに組み立てているのとは異なり、異なる言語によって意識的に形成される概念を日本語によって組み立て直す作業は高度の言語感覚の練磨になり、明快な表現の仕方の訓練になる。この点で外国語の学習は大学の目的に沿う効用を有すると思われる。

外国語についてその口語運用能力を含むあらゆる実用面で、ある程度の熟達を目的とするためには、外国語学部とか外国語学科など大学在学期間の殆ど全てを専ら外国語修得に振り向けるコースで学ぶことが必要である。しかしここで論じている英語は大学四年間を通して現在のところ一般教育課程の二年間、週に二コマ設けられている教養課程の英語である。平均して50人という、世界的水準からすると語学教育に向かない人数のクラ

スで、しかも限られた貴重な時間数のなかで、最も効果が期待できる英語の取り上げ方はやはり訳読であろう。学生にとって理想的な訳読の授業とは 1) そのテキストの内容が、自分たちの知的水準とマッチする高さを有しており、 2) 読解にあたっては内容把握力、知的想像力、文脈をとらえる論理的推理力が要求され、 3) 内容そのものに対する知的興味、内容を外国語を通して理解する語学的興味、また理解した概念を明快な日本語で表現するもう一つ別の語学的興味を満足させるものであろう。そして訳読はこういったどの要素についても、量的にはともかく質的には、欧米の大学の学問的水準にひけを取らない知的高さを期待することができる。前述のように英語が日本語から最も言語的に隔たった言語の一つであることも、英語を知的訓練のためのすぐれて良い材料にしているのである。

日本人教師が一番力を発揮できるのも、訳読においてであろう。大学の英語教師は殆どの場合日本で大学院まで英米文学か英語学を学び、海外留学は一年以内であるといわれている¹¹⁾。当然彼らの英語は、ネイティブのと同じであることは望めない。もともと外国語としての学習はその言語の用法に関する限りネイティブには及ばない。例えば日本史の碩学ライシャワーは日本生まれの日本育ちであるが、その彼でさえ日本の真珠湾攻撃直前、日本の暗号の解読で「御前会議」を「午前会議」と誤解するという当時の日本の小学生でもしないような間違いをおかし、米国にとって貴重な時機を逸するという失敗があった。外国語の場合いくら長く深く学んでも、このような思いがけぬ落とし穴に落ちることがあることは避け難い宿命である。

大学で英語を教える日本人教師に最低限必要とされる素質は、英語が話せるだけの英米の市井人とは異なり、どのように複雑な英文であろうともそれを学生に分かり易く文法的に説明する能力、日本語と英語の単語や句の内包のずれについて必要な説明をする能力、英文を明快な日本語に訳す能力、更に望むらくは英語や日本語という言語に対する学生の意識や関心を高め、言葉としての美しさを実感させる能力であろう。

大学生が中学・高校で大学受験に備えて詰め込んだいわゆる 受験 英語

は、断片的に単語や文法に関する知識に重点があって、じっくり英文を読み、英文を味わう段階にまで達していないことが多い。私が昔、大学院生の時受けた授業で或るとき一時間に三行しか進まないことがあったが、英語の言葉としての奥行きを教えられたその一時間ほど印象深い授業はなかった。勿論読解の質を落さず量を増やすことも必要であるが、質を高めて学生が英語を読むことに興味を抱き、喜びを感じるようになれば語学教育としては成功であろう。

教養課程から専門課程に進んだ学生について、専門課程担当の先生方から学生たちは英語の専門書が読めないという不満を聞かされることが多い。教養課程での語学授業の様子からもそういった事態は十分に察しがつく。また大学によってはそういった事態を知って知らずか、専門書を教養の英語の授業で取りあげるように要請することもあるようである。今の学生は日本語の本でさえあまり読まないし、自発的に正統的な外国語の専門書を読むことは更に少ない。そのうえ専門書は日本語で読んでも分かりにくいものである。例えばコンピューターのソフトの初級解説書は初心者に分り易いことを意図して書かれているはずであるのに、ひどく理解しにくく、全く訳が分からない部分もある。日本語で書かれている初歩的専門書ですらこういった状態であるので、英語力が十分でない学生が初めて英語で専門書を読む場合大きな困難があるのは当然である。したがって一般的入門書ならともかく、本格的専門書に関しては、専門家ではない英語教師が取りあげるのは、正確さを期し難いので避けるべきであると思う。専門課程で初めて外国語の専門書を読ませる場合、その本と同じレベルの、日本語で書かれた専門書を先ず読ませ、専門分野の日本語の語彙や言い回しに十分なじませてから原書を読ませるようにすれば学生は抵抗なく取り組めるであろう。

外国語学習には王道がない、といわれている。繰り返して述べてきたように、外国語の十分な修得には、現行の学校教育態勢では八年間でもまだ不十分であるが、ただ単に年数を増やせば済む問題ではない。大学の現在の制度を前提として考える場合、最も効果が見込まれ、従って大学の英語の

核になるのは訳読であり、それを通して外国語の素養を大いに高めることが期待できる。この素養がない場合、‘会話’を習っても、ホームステイに出掛けても実りは極めて小さい。中学・高校と異なり大学は自発的勉学が建前であり、学生自身の勉学に対する意欲や自覚が足りなければ当然学力も下降する。一方教師の方も学生が意欲を燃やすような質の高い授業を心掛けるべきであろう。

言葉は人間が作りあげたものの中で最も人間らしいものの一つである。言葉は日本語であっても、外国語であっても、親しめば親しむほどそれに人間味を感じるようになる。また言葉はそれをどのように使っても、たとえ意識的に使っても無意識で使っても、使い方が上手であっても下手であっても、間違っていていなくても、心を込めて使っても、通じれば良いといった道具としての使いかたをしても、その使われた言葉にはおのずから言葉としての味と、それを使う人の人柄がにじみ出るものなのである。

註

- 1) 平成2年7月、大学審議会から「大学教育部会における審議の概要（その2）」が出され、近いうちに各大学で外国語を含むカリキュラムについての見直しが行なわれることが予想される。
- 2) 文部省調査統計企画課，平成2年度「学校基本調査速報」，p. 3.
- 3) 垣田直巳編「英語教育学研究ハンドブック」，大修館書店，1979，p. 28.
- 4) 「英語青年」，研究社，1982，vol. 128，p. 282.
- 5) *Teachers of English to Speakers of Other Languages*，英語教育に関する米国の研究教育機関
- 6) 「英語教授法辞典」，新版，三省堂，1982，‘ASTP’の項
- 7) 朝日新聞，1990年8月4日朝刊 p. 3.
- 8) D. Abercrombie, ‘Conversation and spoken prose’, in *Studies in Phonetics and Linguistics*, Oxford University Press, 1965, pp. 1ff.
- 9) P. Simon, *The Tongue-tied American*, 英宝社, (edited from The Crossroad Publishing Company Edition, 1980, New York) 1987, p. 22.
- 10) 「英語教育を考え直す」朝日新聞，1976年（昭和51年）8月25日，夕刊，p. 5.
- 11) 大学英語教育に関する実態と将来像の総合的研究（1），大学「一般英語」教育実態調査研究会，1983，pp. 5ff.